

～ 第2章 ～  
令和2年（2020年）福島県産業連関表  
からみた県経済の構造



# 1 県内生産額

## (1) 県内生産額の推移

令和2年の県内生産額は、15兆2,208億円であり、平成27年に比べて5.0%の減少となった。これを平成27年から令和2年までの5年間の平均伸び率で見ると年1.0%の減少となる。

年平均伸び率を時系列で見ると、昭和60年以降徐々に低下（成長が鈍化）しており、平成12年から平成17年にかけてマイナスに転じた。平成17年から平成23年にかけては、リーマンショックや東日本大震災の影響で減少幅が拡大した。平成23年から平成27年にかけては、東日本大震災からの復旧・復興需要、景気の回復等によりプラスに転じた。平成27年から令和2年にかけては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の流行等により再びマイナスに転じた。

図2-1 県内生産額の推移

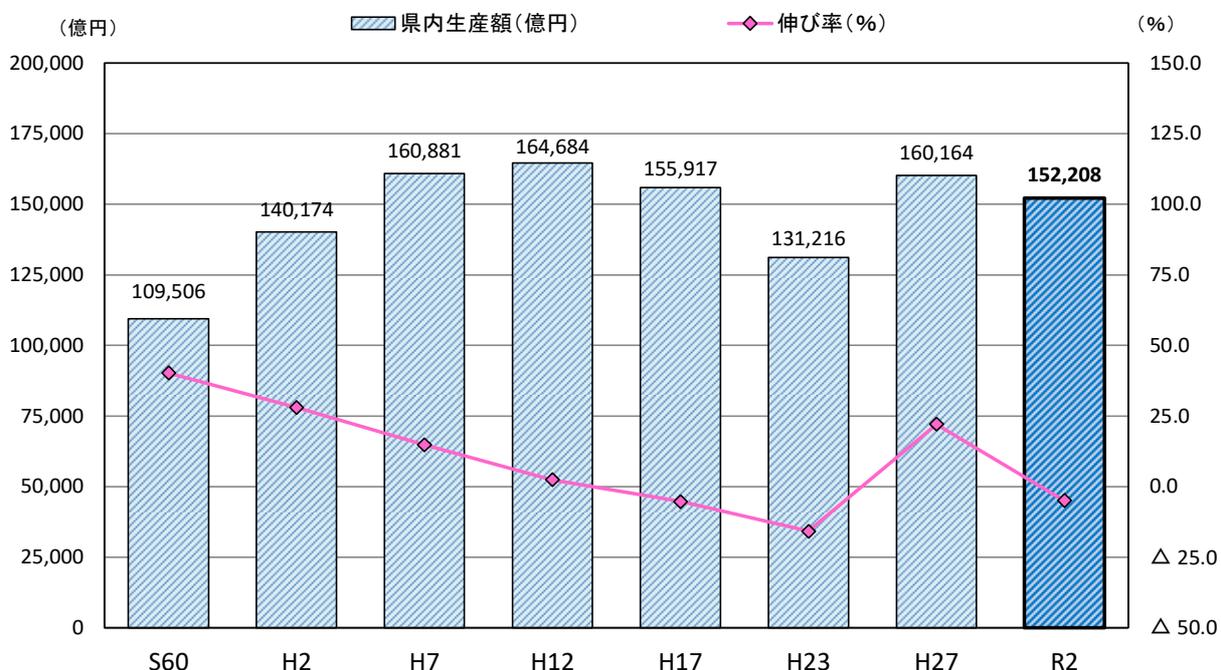


表2-1 県内生産額の推移

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
県内生産額(億円)	109,506	140,174	160,881	164,684	155,917	131,216	160,164	152,208
伸び率(%)	40.2	28.0	14.8	2.4	△ 5.3	△ 15.8	22.1	△ 5.0
年平均伸び率(%)	7.0	5.1	2.8	0.5	△ 1.1	△ 2.8	5.1	△ 1.0

### 【用語の解説】

県内生産額： 県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。

なお、産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これらの生産活動の内容ごとにデータを分類し、作成している。

(2) 産業別の県内生産額、構成比（13部門）

県内生産額の産業別構成比を13部門別でみると、「製造業」の占める割合が30.4%と最も高く、次いで「サービス」（20.8%）、「建設」（11.2%）の順となった。特に「建設」は、東日本大震災後の復旧・復興需要により、構成比を大きく伸ばした。

第1次、第2次、第3次産業別にみると、最も割合の高いのは第3次産業で56.6%、次いで第2次産業（41.7%）、第1次産業（1.7%）の順となった。平成27年と比べて、第3次産業の構成比が低下した。

図2-2 県内生産額の産業別構成比（13部門）

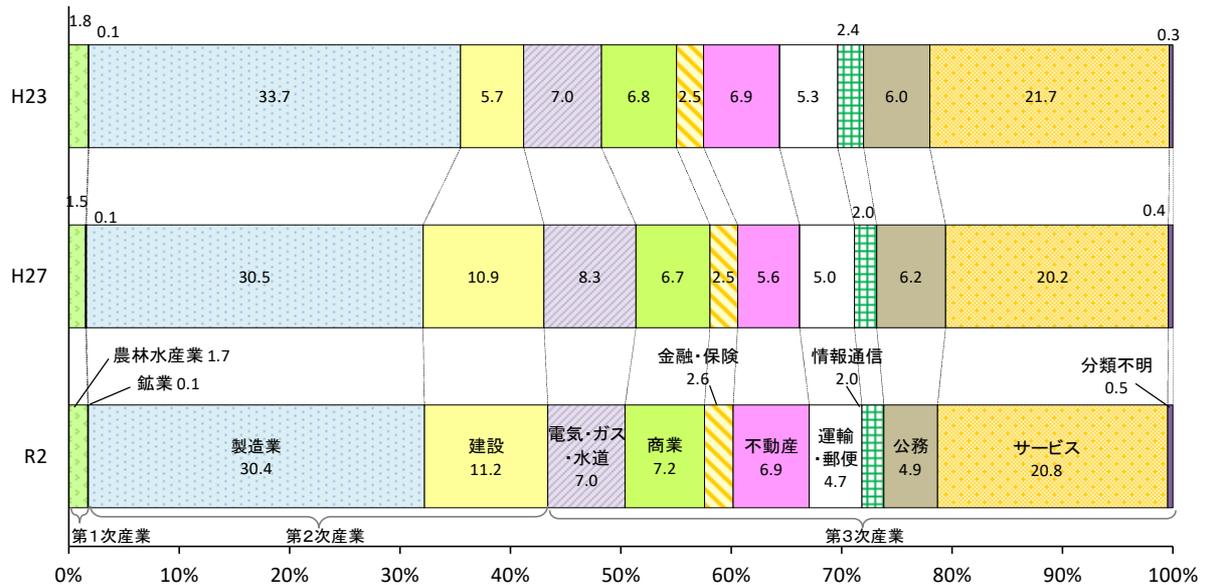


表2-2 産業別県内生産額、構成比（13部門）

産 業 計	県内生産額（百万円）			構成比（%）		
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年
産 業 計	13,121,599	16,016,414	15,220,826	100.0	100.0	100.0
01 農 林 水 産 業	232,116	247,001	262,592	1.8	1.5	1.7
02 鉱 業	6,722	9,480	7,707	0.1	0.1	0.1
03 製 造 業	4,417,553	4,883,848	4,631,757	33.7	30.5	30.4
04 建 設	750,717	1,752,369	1,701,339	5.7	10.9	11.2
05 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	921,818	1,335,422	1,062,791	7.0	8.3	7.0
06 商 業	891,771	1,070,329	1,097,548	6.8	6.7	7.2
07 金 融 ・ 保 険	324,128	400,261	395,092	2.5	2.5	2.6
08 不 動 産	899,663	900,143	1,048,684	6.9	5.6	6.9
09 運 輸 ・ 郵 便	691,982	797,356	722,003	5.3	5.0	4.7
10 情 報 通 信	309,037	322,308	305,253	2.4	2.0	2.0
11 公 務	783,517	998,091	741,738	6.0	6.2	4.9
12 サ ー ビ ス	2,851,331	3,233,399	3,169,228	21.7	20.2	20.8
13 分 類 不 明	41,244	66,407	75,094	0.3	0.4	0.5
（再掲） 第1次産業	232,116	247,001	262,592	1.8	1.5	1.7
第2次産業	5,174,992	6,645,697	6,340,803	39.4	41.5	41.7
第3次産業	7,714,491	9,123,716	8,617,431	58.8	57.0	56.6

- (注) 1 13部門による。  
 2 本表において、第1次産業は「01 農林水産業」を、第2次産業は「02 鉱業」～「04 建設」を、第3次産業はそれ以外の分類を指す。  
 3 前回表（平成27年表）及び前々回表（平成23年表）の数値は、令和2年表の部門分類との対応関係を勘案して簡易に組替集計したものであり、既に公表されている値と一致しない場合がある。

(3) 産業別の県内生産額、伸び率及び寄与度（39 部門）

県内生産額の平成 27 年に対する産業別伸び率を 39 部門別で見ると、16 部門で増加となり、23 部門で減少となった。

特に増加の大きかった部門は、「廃棄物処理」（対 27 年比 26.7%増）、「化学製品」（同 23.5%増）、「他に分類されない会員制団体」（同 18.0%増）、「不動産」（同 16.5%増）であった。

一方、特に減少の大きかった部門は、「電気機械」（同 37.4%減）、「対個人サービス」（同 31.2%減）、「情報通信機器」（同 29.1%減）、「公務」（同 25.7%減）などであった。

また、産業全体の伸び率（△5.0%）に対する部門ごとの寄与度をみると、「電気・ガス・熱供給」（△1.7%）、「公務」（△1.6%）、「対個人サービス」（△1.4%）などが寄与した。

図 2-3 産業別県内生産額の伸び率（39 部門）

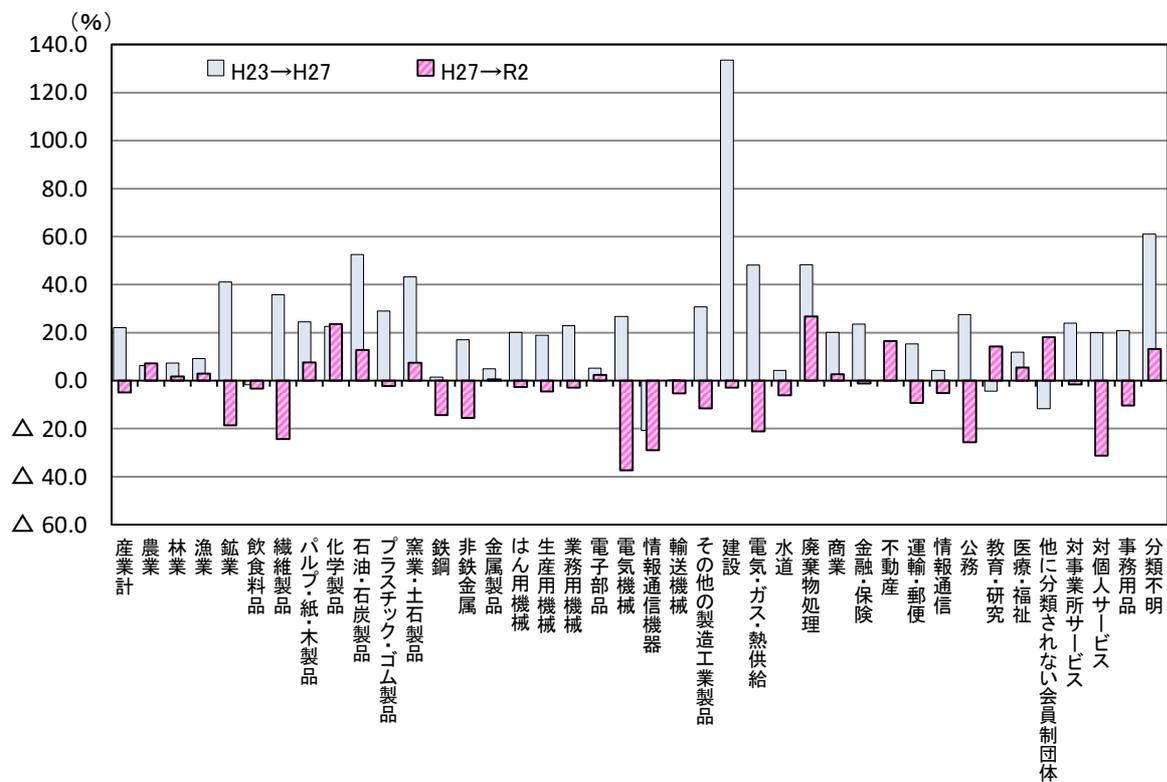


表2-3 産業別県内生産額、伸び率及び寄与度（39部門）

産 業 計	県内生産額(百万円)			伸び率(%)		寄与度(%)
	平成23年	平成27年	令和2年	H23→H27	H27→R2	H27→R2
	13,121,599	16,016,414	15,220,826	22.1	△ 5.0	△ 5.0
01 農 業	199,658	212,016	226,916	6.2	7.0	0.1
02 林 業	22,849	24,497	24,896	7.2	1.6	0.0
03 漁 業	9,609	10,488	10,780	9.1	2.8	0.0
04 鉱 業	6,722	9,480	7,707	41.0	△ 18.7	△ 0.0
05 飲 食 料 品	531,618	521,825	504,668	△ 1.8	△ 3.3	△ 0.1
06 織 維 製 品	45,836	62,244	47,133	35.8	△ 24.3	△ 0.1
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	227,905	283,553	305,165	24.4	7.6	0.1
08 化 学 製 品	390,881	479,078	591,619	22.6	23.5	0.7
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	9,157	13,972	15,760	52.6	12.8	0.0
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	296,523	382,238	373,188	28.9	△ 2.4	△ 0.1
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	145,602	208,387	223,654	43.1	7.3	0.1
12 鉄 鋼	76,815	77,882	66,685	1.4	△ 14.4	△ 0.1
13 非 鉄 金 属	264,478	309,377	261,108	17.0	△ 15.6	△ 0.3
14 金 属 製 品	232,178	243,446	244,577	4.9	0.5	0.0
15 は ん 用 機 械	135,283	162,467	158,078	20.1	△ 2.7	△ 0.0
16 生 産 用 機 械	130,541	155,134	147,963	18.8	△ 4.6	△ 0.0
17 業 務 用 機 械	203,529	250,002	242,663	22.8	△ 2.9	△ 0.0
18 電 子 部 品	372,245	391,376	400,262	5.1	2.3	0.1
19 電 気 機 械	262,438	332,399	208,029	26.7	△ 37.4	△ 0.8
20 情 報 通 信 機 器	563,402	445,642	316,004	△ 20.9	△ 29.1	△ 0.8
21 輸 送 機 械	409,766	410,852	388,741	0.3	△ 5.4	△ 0.1
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	100,081	130,681	115,586	30.6	△ 11.6	△ 0.1
23 建 設	750,717	1,752,369	1,701,339	133.4	△ 2.9	△ 0.3
24 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	853,938	1,264,648	996,346	48.1	△ 21.2	△ 1.7
25 水 道	67,880	70,774	66,445	4.3	△ 6.1	△ 0.0
26 廃 棄 物 処 理	87,437	129,627	164,193	48.3	26.7	0.2
27 商 業	891,771	1,070,329	1,097,548	20.0	2.5	0.2
28 金 融 ・ 保 険	324,128	400,261	395,092	23.5	△ 1.3	△ 0.0
29 不 動 産	899,663	900,143	1,048,684	0.1	16.5	0.9
30 運 輸 ・ 郵 便	691,982	797,356	722,003	15.2	△ 9.5	△ 0.5
31 情 報 通 信	309,037	322,308	305,253	4.3	△ 5.3	△ 0.1
32 公 務	783,517	998,091	741,738	27.4	△ 25.7	△ 1.6
33 教 育 ・ 研 究	578,971	552,954	630,976	△ 4.5	14.1	0.5
34 医 療 ・ 福 祉	893,643	1,000,049	1,054,377	11.9	5.4	0.3
35 他に分類されない会員制団体	70,117	61,881	73,029	△ 11.7	18.0	0.1
36 対 事 業 所 サ ー ビ ス	608,717	754,612	741,804	24.0	△ 1.7	△ 0.1
37 対 個 人 サ ー ビ ス	612,446	734,276	504,849	19.9	△ 31.2	△ 1.4
38 事 務 用 品	19,275	23,293	20,874	20.8	△ 10.4	△ 0.0
39 分 類 不 明	41,244	66,407	75,094	61.0	13.1	0.1

(注) 1 39部門分類による。  
 2 前回表（平成27年表）及び前々回表（平成23年表）の数値は、令和2年表の部門分類との対応関係を勘案して簡易に組替集計したものであり、既に公表されている値と一致しない場合がある。

【用語の解説】

寄与度： 各部門の増減が、全体の伸び率を何ポイント（%）押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計は伸び率の合計と等しくなる。寄与度をみることで、どの部門が全体の増減に大きく影響したかが分かる。

$$\text{寄与度}(\%) = (\text{R2生産額} - \text{H27生産額}) \div \text{H27生産額計} \times 100$$

(※参考) 国内生産額との比較

県内生産額の推移を、全国表の国内生産額の推移と比較すると、平成12年以降は、全国は概ね横ばいで推移している一方、本県は、東日本大震災の影響による大幅な減少と、その後の復旧・復興需要による増加があり、全国よりも変動が大きい傾向にある。

図2-4 国内生産額の推移と国内生産額及び県内生産額の伸び率

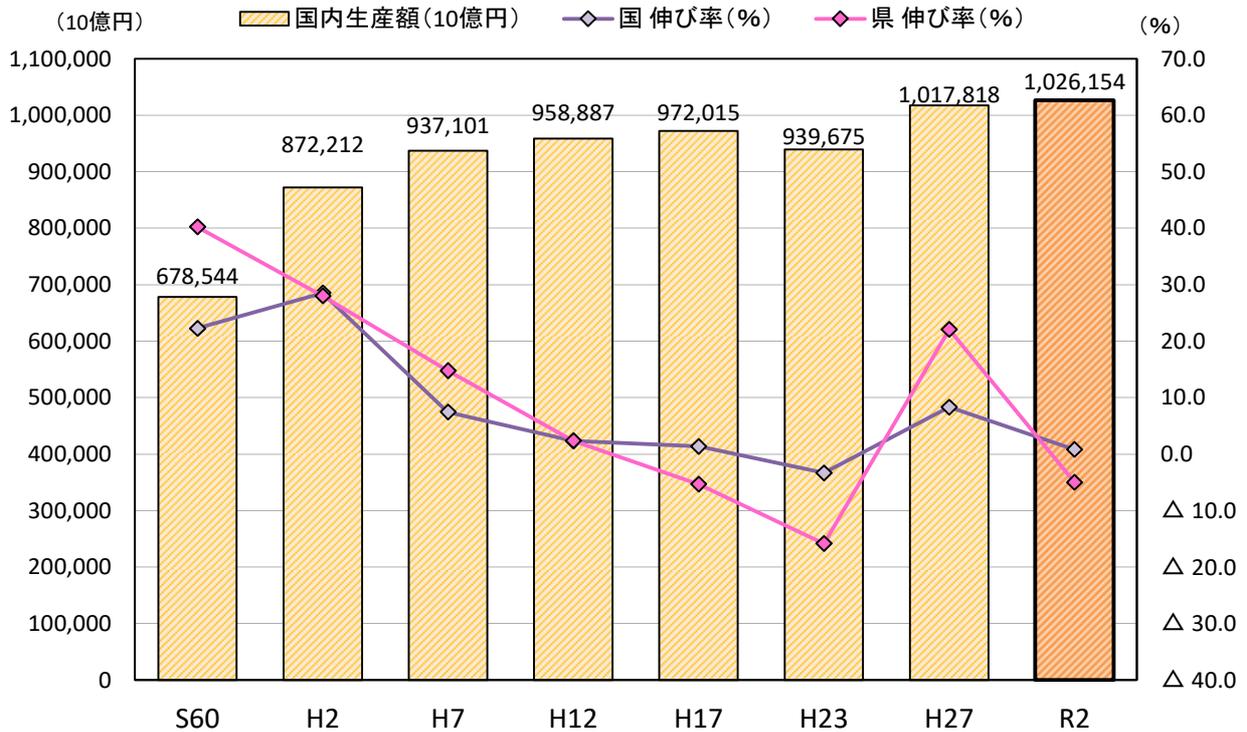


表2-4 国内生産額と県内生産額の推移と伸び率

全国	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
国内生産額 (10億円)	678,544	872,212	937,101	958,887	972,015	939,675	1,017,818	1,026,154
伸び率 (%)	22.3	28.5	7.4	2.3	1.4	△ 3.3	8.3	0.8
年平均伸び率 (%)	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3	△ 0.6	2.0	0.2

福島県	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
県内生産額 (億円)	109,506	140,174	160,881	164,684	155,917	131,216	160,164	152,208
伸び率 (%)	40.2	28.0	14.8	2.4	△ 5.3	△ 15.8	22.1	△ 5.0
年平均伸び率 (%)	7.0	5.1	2.8	0.5	△ 1.1	△ 2.8	5.1	△ 1.0

表2-5は、本県の生産額構成比と全国生産額構成比を39部門で比較したものである。本県の産業が全国と比べてどの部門に特化しているかを示す特化係数をみると、「情報通信機器」（特化係数4.45）、「電気・ガス・熱供給」（同2.89）、「業務用機械」（同2.87）、「窯業・土石製品」（同2.29）などが大きく、「石油・石炭製品」（同0.08）、「鉄鋼」（同0.21）、「情報通信」（同0.32）、「漁業」（同0.54）などが小さかった。

表2-5 県及び全国の産業別生産額、構成比及び特化係数（39部門）

産 業 計	生産額(百万円)		構成比(%)		特化係数
	県	全国	県	全国	
計	15,220,826	1,026,153,987	100.0	100.0	-
01 農 業	226,916	10,260,860	1.5	1.0	1.49
02 林 業	24,896	752,553	0.2	0.1	2.23
03 漁 業	10,780	1,352,398	0.1	0.1	0.54
04 鉱 業	7,707	506,539	0.1	0.0	1.03
05 飲 食 料 品	504,668	38,063,923	3.3	3.7	0.89
06 織 維 製 品	47,133	2,910,914	0.3	0.3	1.09
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	305,165	11,440,156	2.0	1.1	1.80
08 化 学 製 品	591,619	28,323,994	3.9	2.8	1.41
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	15,760	13,251,834	0.1	1.3	0.08
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	373,188	13,685,910	2.5	1.3	1.84
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	223,654	6,576,940	1.5	0.6	2.29
12 鉄 鋼	66,685	21,043,818	0.4	2.1	0.21
13 非 鉄 金 属	261,108	8,217,013	1.7	0.8	2.14
14 金 属 製 品	244,577	12,046,437	1.6	1.2	1.37
15 は ん 用 機 械	158,078	10,393,595	1.0	1.0	1.03
16 生 産 用 機 械	147,963	16,534,090	1.0	1.6	0.60
17 業 務 用 機 械	242,663	5,707,414	1.6	0.6	2.87
18 電 子 部 品	400,262	12,985,385	2.6	1.3	2.08
19 電 気 機 械	208,029	15,605,414	1.4	1.5	0.90
20 情 報 通 信 機 器	316,004	4,789,459	2.1	0.5	4.45
21 輸 送 機 械	388,741	47,285,349	2.6	4.6	0.55
22 その他の製造工業製品	115,586	8,767,497	0.8	0.9	0.89
23 建 設	1,701,339	68,886,480	11.2	6.7	1.67
24 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	996,346	23,252,602	6.5	2.3	2.89
25 水 道	66,445	4,530,411	0.4	0.4	0.99
26 廃 棄 物 処 理	164,193	5,992,317	1.1	0.6	1.85
27 商 業	1,097,548	92,718,302	7.2	9.0	0.80
28 金 融 ・ 保 険	395,092	36,333,585	2.6	3.5	0.73
29 不 動 産	1,048,684	90,548,593	6.9	8.8	0.78
30 運 輸 ・ 郵 便	722,003	49,806,887	4.7	4.9	0.98
31 情 報 通 信	305,253	64,975,988	2.0	6.3	0.32
32 公 務	741,738	42,626,802	4.9	4.2	1.17
33 教 育 ・ 研 究	630,976	45,883,730	4.1	4.5	0.93
34 医 療 ・ 福 祉	1,054,377	71,956,894	6.9	7.0	0.99
35 他に分類されない会員制団体	73,029	4,774,680	0.5	0.5	1.03
36 対 事 業 所 サ ー ビ ス	741,804	84,568,284	4.9	8.2	0.59
37 対 個 人 サ ー ビ ス	504,849	39,579,511	3.3	3.9	0.86
38 事 務 用 品	20,874	1,482,084	0.1	0.1	0.95
39 分 類 不 明	75,094	7,735,345	0.5	0.8	0.65

(注) 39部門分類による。

【用語の解説】

特化係数： 本県がどの産業に特化しているかを、全国を1とした場合の係数で表したもの。  
 特化係数 = 県構成比 ÷ 全国構成比

平成27年から令和2年にかけての生産額の伸び率を本県と全国で比較すると、39部門中18部門で全国より大きい伸び率となった。全国の伸び率がマイナスで本県の伸び率がプラスになったのは、「林業」、「漁業」、「パルプ・紙・木製品」、「石油・石炭製品」、「窯業・土石製品」、「電子部品」、「商業」であった。一方、全国の伸び率がプラスで本県の伸び率がマイナスとなったのは、「建設」、「金融・保険」、「情報通信」、「公務」、「対事業所サービス」、「事務用品」であった。

表2-6 県及び全国の産業別生産額及び伸び率

産 業 計	全国 生産額(百万円)		全国 伸び率 (%)	県 生産額(百万円)		県 伸び率 (%)
	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年	
計	1,017,818,388	1,026,153,987	0.8	16,016,414	15,220,826	△ 5.0
01 農 業	10,032,987	10,260,860	2.3	212,016	226,916	7.0
02 林 業	800,154	752,553	△ 5.9	24,497	24,896	1.6
03 漁 業	1,597,578	1,352,398	△ 15.3	10,488	10,780	2.8
04 鉱 業	563,050	506,539	△ 10.0	9,480	7,707	△ 18.7
05 飲 食 料 品	38,340,649	38,063,923	△ 0.7	521,825	504,668	△ 3.3
06 織 維 製 品	3,586,000	2,910,914	△ 18.8	62,244	47,133	△ 24.3
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	11,953,629	11,440,156	△ 4.3	283,553	305,165	7.6
08 化 学 製 品	28,006,932	28,323,994	1.1	479,078	591,619	23.5
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	16,834,612	13,251,834	△ 21.3	13,972	15,760	12.8
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	13,997,987	13,685,910	△ 2.2	382,238	373,188	△ 2.4
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	6,595,483	6,576,940	△ 0.3	208,387	223,654	7.3
12 鉄 鋼	27,342,722	21,043,818	△ 23.0	77,882	66,685	△ 14.4
13 非 鉄 金 属	8,806,635	8,217,013	△ 6.7	309,377	261,108	△ 15.6
14 金 属 製 品	11,736,949	12,046,437	2.6	243,446	244,577	0.5
15 は ん 用 機 械	10,458,558	10,393,595	△ 0.6	162,467	158,078	△ 2.7
16 生 産 用 機 械	16,704,923	16,534,090	△ 1.0	155,134	147,963	△ 4.6
17 業 務 用 機 械	6,903,300	5,707,414	△ 17.3	250,002	242,663	△ 2.9
18 電 子 部 品	13,536,084	12,985,385	△ 4.1	391,376	400,262	2.3
19 電 気 機 械	16,062,710	15,605,414	△ 2.8	332,399	208,029	△ 37.4
20 情 報 通 信 機 器	5,456,460	4,789,459	△ 12.2	445,642	316,004	△ 29.1
21 輸 送 機 械	55,377,713	47,285,349	△ 14.6	410,852	388,741	△ 5.4
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	9,929,313	8,767,497	△ 11.7	130,681	115,586	△ 11.6
23 建 設	60,836,569	68,886,480	13.2	1,752,369	1,701,339	△ 2.9
24 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	24,633,709	23,252,602	△ 5.6	1,264,648	996,346	△ 21.2
25 水 道	4,545,590	4,530,411	△ 0.3	70,774	66,445	△ 6.1
26 廃 棄 物 処 理	4,901,980	5,992,317	22.2	129,627	164,193	26.7
27 商 業	95,478,881	92,718,302	△ 2.9	1,070,329	1,097,548	2.5
28 金 融 ・ 保 険	35,448,224	36,333,585	2.5	400,261	395,092	△ 1.3
29 不 動 産	80,718,943	90,548,593	12.2	900,143	1,048,684	16.5
30 運 輸 ・ 郵 便	55,009,418	49,806,887	△ 9.5	797,356	722,003	△ 9.5
31 情 報 通 信	49,974,511	64,975,988	30.0	322,308	305,253	△ 5.3
32 公 務	39,739,035	42,626,802	7.3	998,091	741,738	△ 25.7
33 教 育 ・ 研 究	43,680,514	45,883,730	5.0	552,954	630,976	14.1
34 医 療 ・ 福 祉	67,586,805	71,956,894	6.5	1,000,049	1,054,377	5.4
35 他に分類されない会員制団体	4,431,793	4,774,680	7.7	61,881	73,029	18.0
36 対 事 業 所 サ ー ビ ス	74,788,605	84,568,284	13.1	754,612	741,804	△ 1.7
37 対 個 人 サ ー ビ ス	55,262,992	39,579,511	△ 28.4	734,276	504,849	△ 31.2
38 事 務 用 品	1,463,403	1,482,084	1.3	23,293	20,874	△ 10.4
39 分 類 不 明	4,692,988	7,735,345	64.8	66,407	75,094	13.1

(注) 1 39部門分類による。

2 前回表(平成27年表)の数値は、令和2年表の部門分類との対応関係を勘案して簡易に組替集計したものであり、既に公表されている値と一致しない場合がある。

## 2 中間投入と粗付加価値

### (1) 中間投入率と粗付加価値率の推移

令和2年の県内生産額15兆2,208億円のうち、生産活動を行うために用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は7兆991億円となり、県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は46.6%（対27年比3.1ポイント低下）となった。

また、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は8兆1,217億円となり、県内生産額に占める粗付加価値の割合（粗付加価値率）は53.4%（同3.1ポイント上昇）となった。

図2-5 県内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比

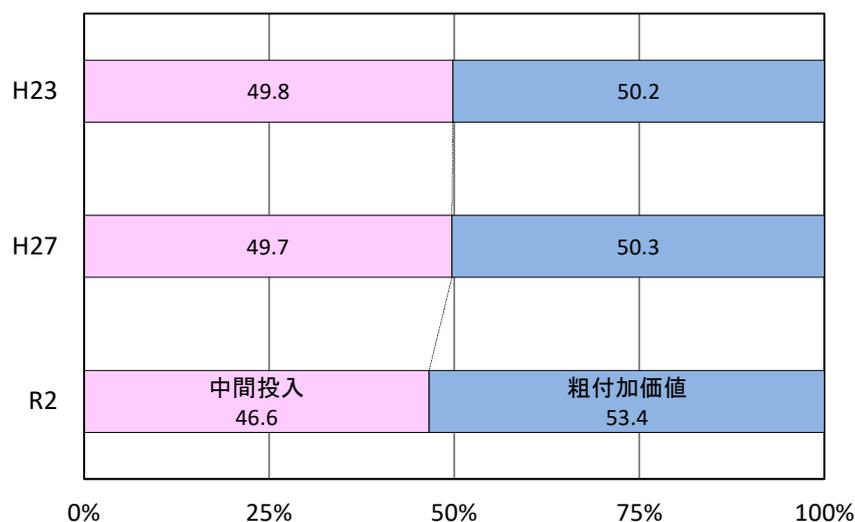


表2-7 中間投入及び粗付加価値の金額、構成比及び伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	H23→H27	H27→R2
県内生産額	131,216	160,164	152,208	100.0	100.0	100.0	22.1	△ 5.0
中間投入	65,391	79,581	70,991	49.8	49.7	46.6	21.7	△ 10.8
粗付加価値	65,825	80,583	81,217	50.2	50.3	53.4	22.4	0.8

#### 【用語の解説】

中間投入（率）：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。ただし、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

中間投入率 = 中間投入 ÷ 県内生産額

粗付加価値（率）：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。

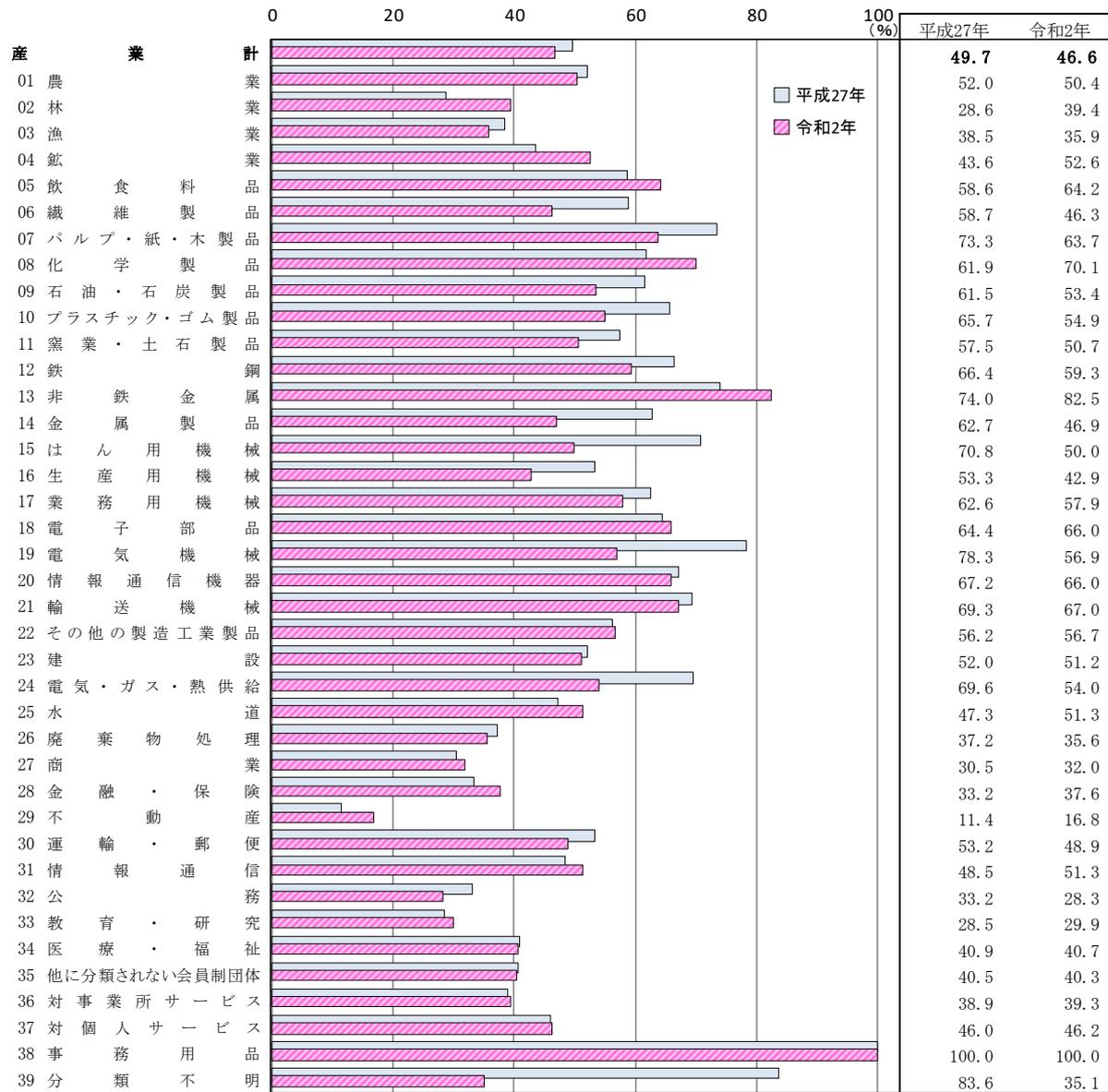
粗付加価値率 = 粗付加価値 ÷ 県内生産額

(2) 産業別の中間投入率

令和2年の産業別の中間投入率を39部門でみると、「非鉄金属」(82.5%)、「化学製品」(70.1%)、「輸送機械」(67.0%)など主に製造業で高い傾向がみられた。製造業以外の部門では、「電気・ガス・熱供給」(54.0%)、「鉱業」(52.6%)、「水道」(51.3%)などが高かった。一方、「不動産」(16.8%)、「公務」(28.3%)、「教育・研究」(29.9%)などは低かった。

平成27年から令和2年の中間投入率の変化をみると、「林業」(10.8ポイント上昇)、「鉱業」(9.0ポイント上昇)、「非鉄金属」(8.5ポイント上昇)などで大きく上昇し、一方、「電気機械」(21.4ポイント低下)、「はん用機械」(20.9ポイント低下)、「金属製品」(15.8ポイント低下)などで大きく低下した。

図2-6 産業別の中間投入率



(注) 「事務用品」は仮設部門であり、中間投入のみで構成される。

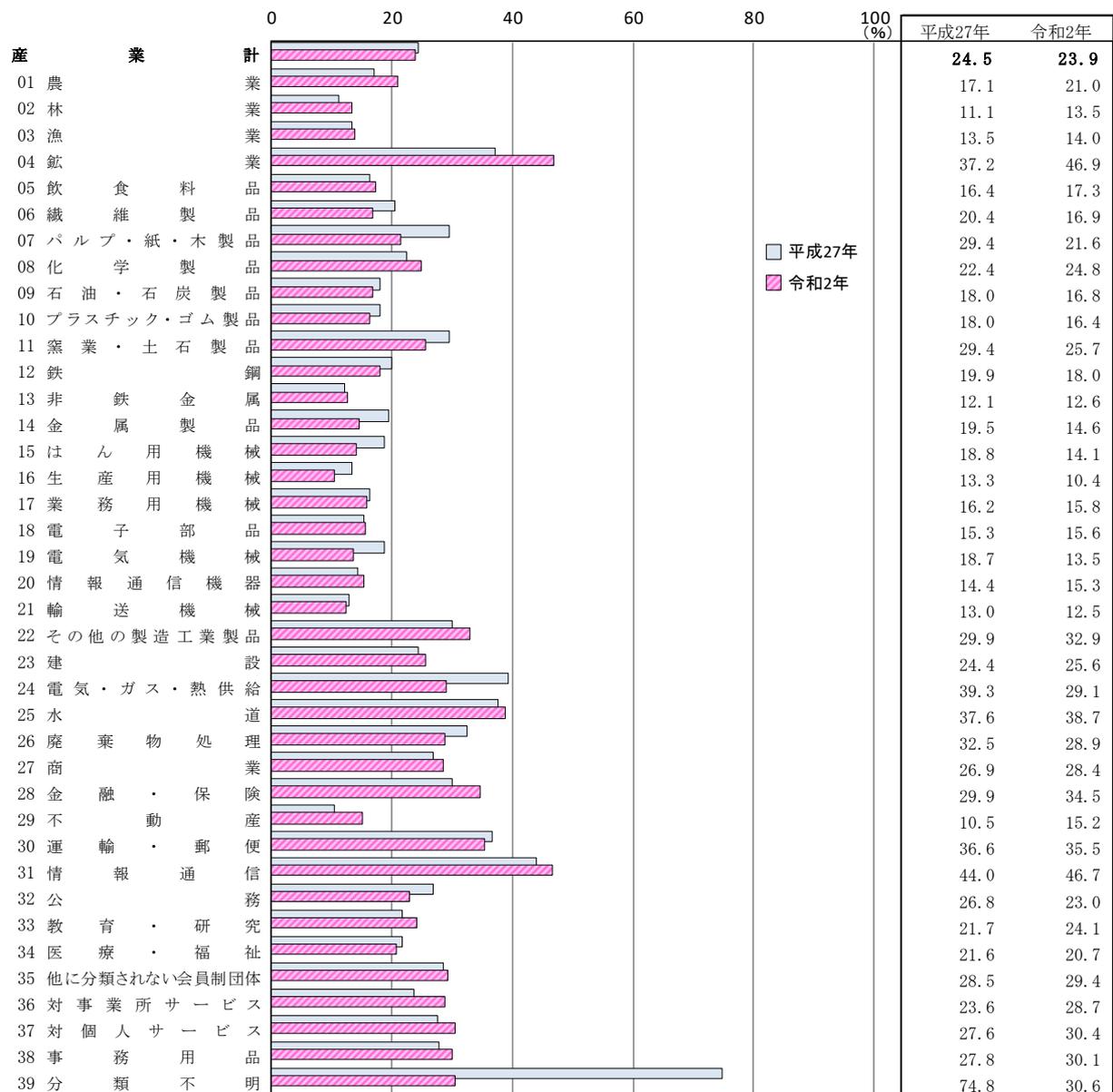
(3) 産業別の県内生産額に占めるサービスの中間投入率

中間投入を「財」と「サービス」に分けて、県内生産額に占める産業別のサービスの中間投入率をみると、令和2年は産業計で23.9%となっており、平成27年(24.5%)から0.6ポイント低下した。

39部門でみると、「鉱業」(46.9%)、「情報通信」(46.7%)、「水道」(38.7%)などで高く、「生産用機械」(10.4%)「輸送機械」(12.5%)、「非鉄金属」(12.6%)などで低かった。

平成27年から令和2年の変化をみると、「鉱業」(9.8ポイント上昇)、「電気・ガス・熱供給」(10.3ポイント低下)などで変化が大きかった。

図2-7 産業別県内生産額に占めるサービスの中間投入率



【用語の解説】

サービスの中間投入： 生産活動の際に中間投入されるもののうち「財」ではないもの。  
 ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び事務用品を指し、それ以外の部門を投入したものについてを「サービスの中間投入」という。

(4) 粗付加価値の構成と伸び

令和2年の粗付加価値の合計は8兆1,217億円で、そのうち「雇⽤者所得」は4兆393億円（構成比49.7%）、「営業余剰」は1兆3,098億円（同18.2%）、「資本減耗引当」は2兆2,083億円（同27.2%）であった。平成27年の構成比と比較すると、「雇⽤者所得」が0.6ポイント、「資本減耗引当」が0.5ポイント、それぞれ上昇した。

平成27年からの伸び率をみると、粗付加価値全体では0.8%の増加となった。部門別では、「営業余剰」（伸び率2.9%）、「資本減耗引当」（同2.7%）などが増加した。

図2-8 粗付加価値の部門別構成比

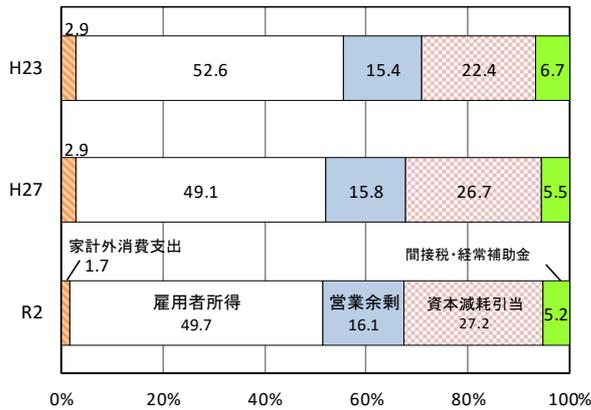


図2-9 粗付加価値の部門別伸び率

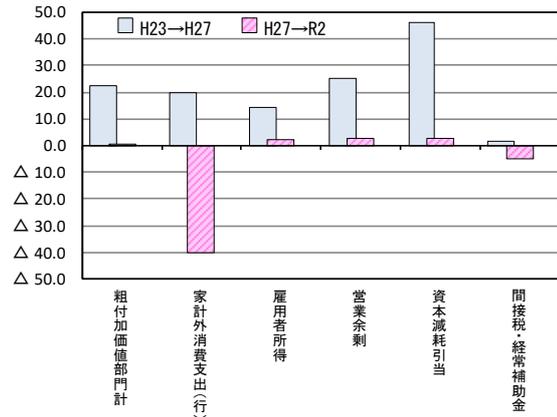


表2-8 粗付加価値の部門別金額、構成比及び伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	H23→H27	H27→R2
粗付加価値部門計	65,825	80,583	81,217	100.0	100.0	100.0	22.4	0.8
家計外消費支出	1,932	2,318	1,385	2.9	2.9	1.7	19.9	△40.2
雇⽤者所得	34,628	39,566	40,393	52.6	49.1	49.7	14.3	2.1
営業余剰	10,142	12,726	13,098	15.4	15.8	16.1	25.5	2.9
資本減耗引当	14,719	21,503	22,083	22.4	26.7	27.2	46.1	2.7
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	4,823	5,024	4,804	7.3	6.2	5.9	4.2	△4.4
(控除)経常補助金	△420	△553	△546	△0.6	△0.7	△0.7	31.6	△1.3

(注) 平成27年の資本減耗引当の伸びには2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

【用語の解説】

- 資本減耗引当 : 減価償却費と資本偶発損の合計。
- 間接税 : 財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれていない。
- (控除)経常補助金 : ①非市場生産者(一般政府)から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

### 3 中間需要と最終需要

#### (1) 総需要の構成と伸び

令和2年の「総需要」は21兆8,966億円で、そのうち「中間需要」は7兆991億円（構成比32.4%）、「県内最終需要」は9兆1,684億円（同41.9%）、「輸移出」は5兆6,291億円（同25.7%）であった。平成27年の構成比と比較すると、「中間需要」が2.5ポイント低下し、「最終需要」が2.5ポイント上昇した。「最終需要」の内訳をみると「投資」が2.5ポイント上昇した。

平成27年からの伸び率をみると、「投資」以外の部門が減少し、総需要合計では4.0%の減少となった。

図2-10 総需要の部門別構成比

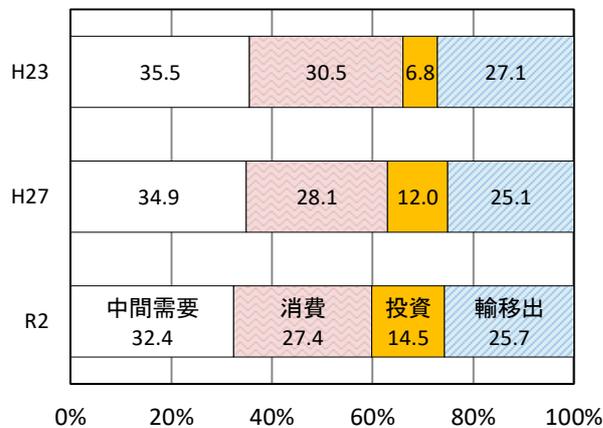


図2-11 総需要の部門別伸び率

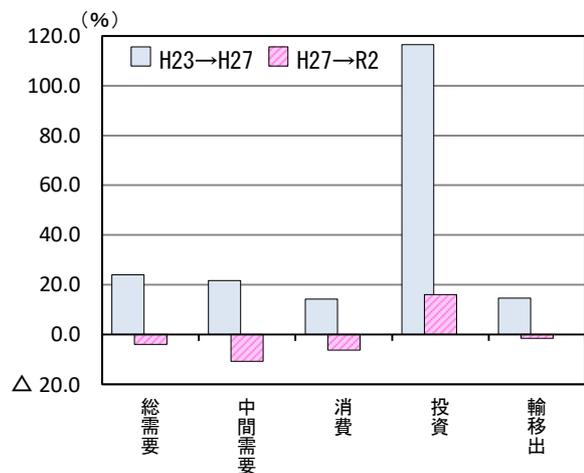


表2-9 総需要の部門別金額、構成比及び伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	H23→H27	H27→R2
総 需 要	183,992	228,108	218,966	100.0	100.0	100.0	24.0	△ 4.0
中 間 需 要	65,391	79,581	70,991	35.5	34.9	32.4	21.7	△ 10.8
最 終 需 要	118,601	148,527	147,975	64.5	65.1	67.6	25.2	△ 0.4
県内最終需要	68,688	91,341	91,684	37.3	40.0	41.9	33.0	0.4
消 費	56,096	64,075	60,040	30.5	28.1	27.4	14.2	△ 6.3
投 資	12,592	27,266	31,643	6.8	12.0	14.5	116.5	16.1
輸 移 出	49,913	57,186	56,291	27.1	25.1	25.7	14.6	△ 1.6
(再掲) 県内需要	134,207	170,922	162,675	72.9	74.9	74.3	27.4	△ 4.8

(注) 平成27年の投資の伸びには2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

#### 【用語の解説】

総需要： 中間需要と最終需要からなる。  
 なお、最終需要は県内最終需要（消費、投資）と輸移出からなる。  
 輸移出は、FOB価格（本船渡しの価格）で評価している。

(2) 最終需要の構成と伸び

令和2年の「最終需要」は14兆7,975億円で、そのうち「輸移出」は5兆6,291億円（構成比38.0%）、「民間消費支出」は3兆9,510億円（同26.7%）、「一般政府消費支出」は1兆9,145億円（同12.9%）、「県内総固定資本形成」は3兆1,714億円（同21.4%）、「家計外消費支出」は1,385億円（同0.9%）であった。平成27年の構成比と比較すると、「県内総固定資本形成」が3.2ポイント上昇、「輸移出」が0.5ポイント低下、「民間消費支出」が1.2ポイント低下、「一般政府消費支出」が0.8ポイント低下となった。

平成27年からの伸び率をみると、「県内総固定資本形成」以外の部門が減少し、最終需要合計では、0.4%の減少となった。部門別では、「県内総固定資本形成」が17.1%増となった一方、「家計外消費支出」が40.2%減、「民間消費支出」が4.6%減、「一般政府消費支出」が5.9%減となった。

図2-12 最終需要の部門別構成比

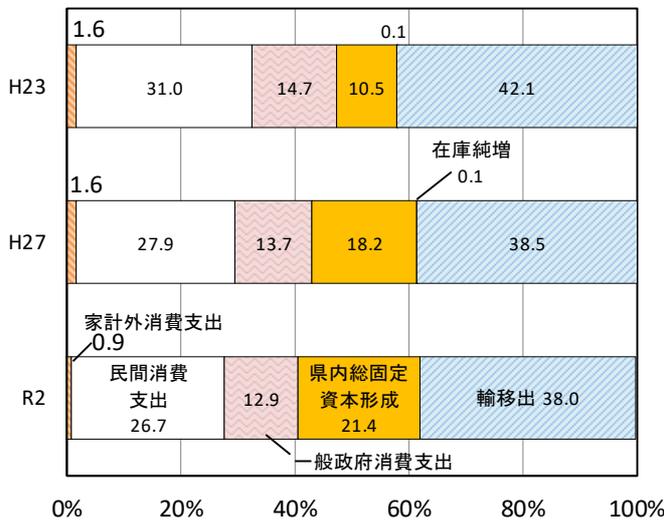


図2-13 最終需要の部門別伸び率

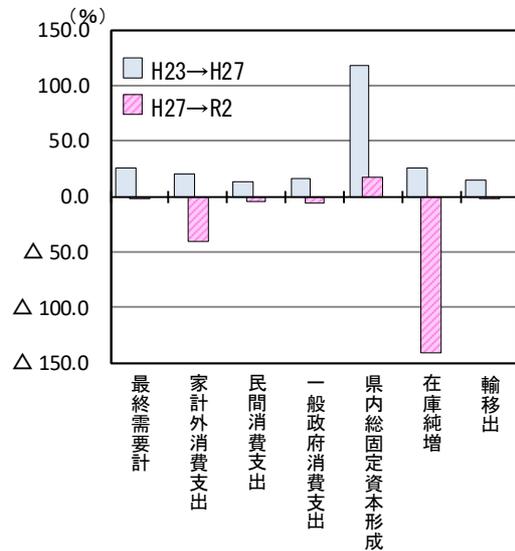


表2-10 最終需要の部門別金額、構成比及び伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	H23→H27	H27→R2
最終需要計	118,601	148,527	147,975	100.0	100.0	100.0	25.2	△ 0.4
家計外消費支出	1,932	2,318	1,385	1.6	1.6	0.9	19.9	△ 40.2
民間消費支出	36,736	41,414	39,510	31.0	27.9	26.7	12.7	△ 4.6
一般政府消費支出	17,427	20,343	19,145	14.7	13.7	12.9	16.7	△ 5.9
県内総固定資本形成	12,454	27,093	31,714	10.5	18.2	21.4	117.5	17.1
在庫純増	138	173	△ 71	0.1	0.1	△ 0.0	25.4	△ 140.8
輸移出	49,913	57,186	56,291	42.1	38.5	38.0	14.6	△ 1.6

(注) 平成27年の県内総固定資本形成の伸びには2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

【用語の解説】

最終需要：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、輸移出からなる。また、次のような関係が成立している。最終需要 - 輸移入 = 粗付加価値  
 なお、ここからさらに家計外消費支出をを控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

(3) 輸移出の構成と伸び

令和2年の「輸移出」は産業計で5兆6,291億円となった。この構成比を39部門別にみると、「電気・ガス・熱供給」で10.6%と最も高く、次いで「化学製品」(10.0%)、「電子部品」(6.9%)、「輸送機械」(6.3%)、「飲食料品」(6.2%)の順となった。

平成27年と比較すると、「石油・石炭製品」(127.6%増)、「化学製品」(38.4%増)などが大きく増加し、「電気機械」(39.1%減)、「情報通信機器」(30.2%減)などが減少した。

図2-14 産業別輸移出額の構成比

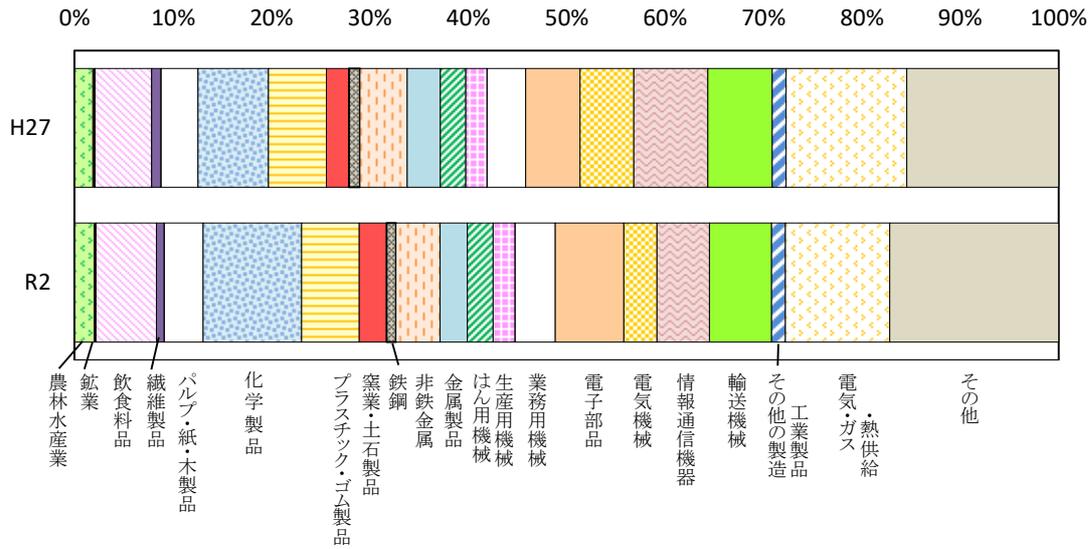


表2-11 産業別輸移出額、構成比、伸び率及び寄与度

産業	計	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)		寄与度(%)	
		平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	H27→R2	H27→R2		
産 業 計		57,186	56,291	100.0	100.0	△ 1.6	△ 1.57		
01 農 業		1,063	1,110	1.9	2.0	4.4	0.08		
02 林 業		38	47	0.1	0.1	24.4	0.02		
03 漁 業		70	49	0.1	0.1	△ 29.9	△ 0.04		
04 鉱 業		13	13	0.0	0.0	△ 1.4	△ 0.00		
05 飲 食 料 品		3,297	3,471	5.8	6.2	5.3	0.30		
06 織 維 製 品		537	425	0.9	0.8	△ 20.9	△ 0.20		
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品		2,154	2,221	3.8	3.9	3.1	0.12		
08 化 学 製 品		4,084	5,653	7.1	10.0	38.4	2.74		
09 石 油 ・ 石 炭 製 品		2	5	0.0	0.0	127.6	0.01		
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品		3,384	3,283	5.9	5.8	△ 3.0	△ 0.18		
11 窯 業 ・ 土 石 製 品		1,298	1,565	2.3	2.8	20.6	0.47		
12 鉄 鋼		635	538	1.1	1.0	△ 15.3	△ 0.17		
13 非 鉄 金 属		2,751	2,518	4.8	4.5	△ 8.5	△ 0.41		
14 金 属 製 品		1,922	1,561	3.4	2.8	△ 18.8	△ 0.63		
15 は ん 用 機 械		1,485	1,483	2.6	2.6	△ 0.2	△ 0.00		
16 生 産 用 機 械		1,231	1,239	2.2	2.2	0.6	0.01		
17 業 務 用 機 械		2,241	2,321	3.9	4.1	3.6	0.14		
18 電 子 部 品		3,164	3,906	5.5	6.9	23.5	1.30		
19 電 気 機 械		3,108	1,894	5.4	3.4	△ 39.1	△ 2.12		
20 情 報 通 信 機 器		4,300	3,002	7.5	5.3	△ 30.2	△ 2.27		
21 輸 送 機 械		3,752	3,561	6.6	6.3	△ 5.1	△ 0.33		
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品		802	786	1.4	1.4	△ 2.0	△ 0.03		
24 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給		7,017	5,972	12.3	10.6	△ 14.9	△ 1.83		
そ の 他		8,834	9,666	15.4	17.2	9.4	1.45		

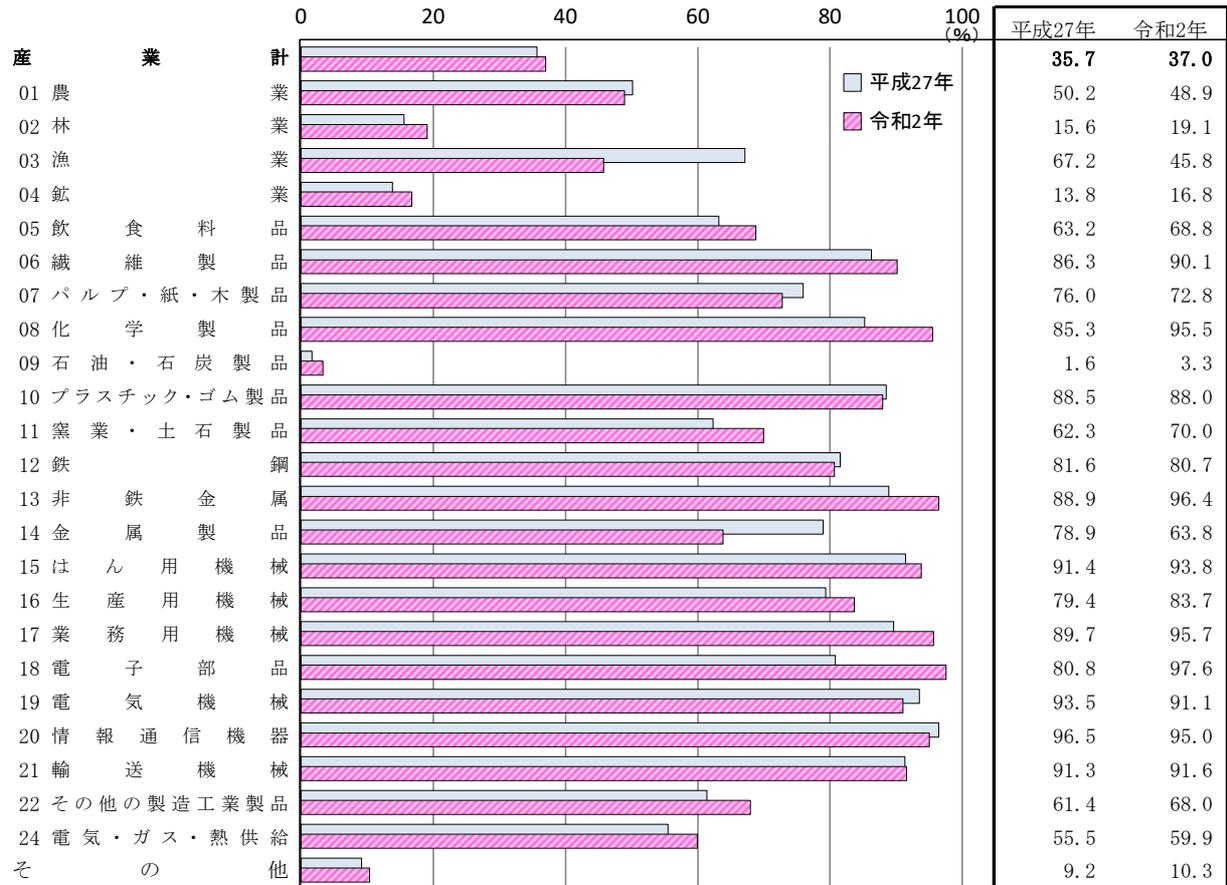
(注) 39部門表による。「その他」は「23 建設」及び「25 水道」～「39 分類不明」の合計である。

(4) 産業別の県内生産額に占める輸移出割合

令和2年の産業別の県内生産額に占める輸移出割合を39部門表でみると、「電子部品」が97.6%と最も高く、次いで「非鉄金属」(96.4%)、「業務用機械」(95.7%)、「化学製品」(95.5%)の順となった。一方、「石油・石炭製品」(3.3%)、「鉱業」(16.8%)、「林業」(19.1%)などは低かった。

平成27年と比較すると、「電子部品」(16.7ポイント上昇)、「化学製品」(10.3ポイント上昇)、「漁業」(21.4ポイント低下)、「金属製品」(15.1ポイント低下)などで変化が大きかった。

図2-15 産業別の県内生産額に占める輸移出割合



(注) 39部門表による。「その他」は「23 建設」及び「25 水道」～「39 分類不明」の合計である。

## 4 輸移入

### (1) 輸移入の構成と伸び

令和2年の「輸移入」は産業計6兆6,757億円で、39部門別構成比で見ると最も割合の大きい部門は「化学製品」で7.5%、次いで「飲食料品」(7.1%)、「輸送機械」(4.6%)の順となった。

平成27年と比較すると、「はん用機械」(44.9%増)、「情報通信機器」(36.2%増)、「電気・ガス・熱供給」(67.1%減)、「林業」(52.7%減)などで増減が大きかった。

図2-16 産業別輸移入額の構成比

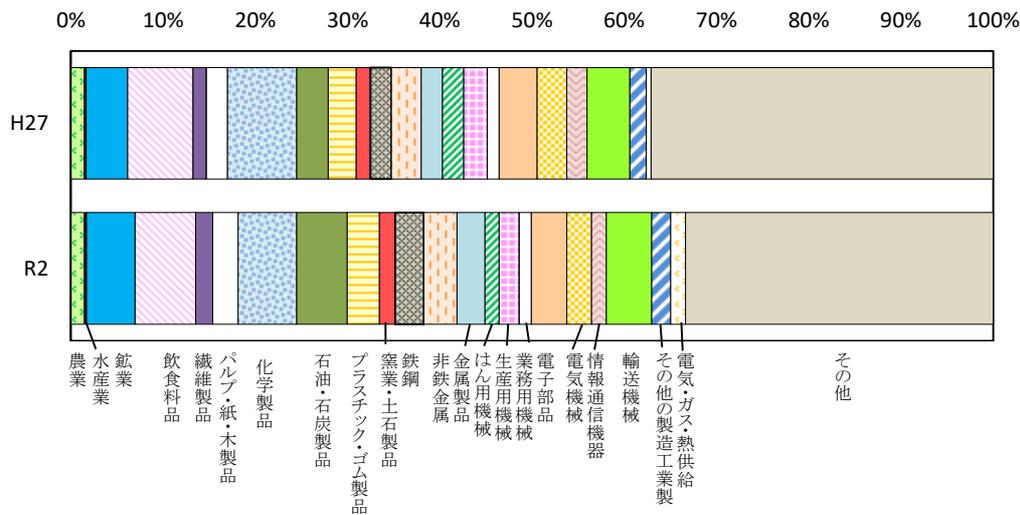


表2-12 産業別輸移入額、構成比、伸び率及び寄与度

産業計	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	H27→R2	H27→R2
産 業 計	67,944	66,757	100.0	100.0	△ 1.7	△ 1.75
01 農 業	969	978	1.4	1.5	0.9	0.01
02 林 業	68	32	0.1	0.0	△ 52.7	△ 0.05
03 漁 業	140	104	0.2	0.2	△ 25.7	△ 0.05
04 鉱 業	3,560	3,001	5.2	4.5	△ 15.7	△ 0.82
05 飲 食 料 品	4,451	4,722	6.6	7.1	6.1	0.40
06 織 維 製 品	1,259	956	1.9	1.4	△ 24.1	△ 0.45
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1,876	1,561	2.8	2.3	△ 16.8	△ 0.46
08 化 学 製 品	4,312	4,989	6.3	7.5	15.7	1.00
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,730	2,279	5.5	3.4	△ 38.9	△ 2.14
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	2,368	2,039	3.5	3.1	△ 13.9	△ 0.48
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,173	1,018	1.7	1.5	△ 13.2	△ 0.23
12 鉄 鋼	2,105	1,535	3.1	2.3	△ 27.1	△ 0.84
13 非 鉄 金 属	2,448	2,156	3.6	3.2	△ 11.9	△ 0.43
14 金 属 製 品	2,056	1,544	3.0	2.3	△ 24.9	△ 0.75
15 は ん 用 機 械	1,053	1,525	1.5	2.3	44.9	0.70
16 生 産 用 機 械	1,463	1,707	2.2	2.6	16.7	0.36
17 業 務 用 機 械	891	871	1.3	1.3	△ 2.3	△ 0.03
18 電 子 部 品	2,616	2,738	3.8	4.1	4.7	0.18
19 電 気 機 械	1,815	2,143	2.7	3.2	18.1	0.48
20 情 報 通 信 機 器	1,093	1,488	1.6	2.2	36.2	0.58
21 輸 送 機 械	3,351	3,081	4.9	4.6	△ 8.0	△ 0.40
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,404	1,176	2.1	1.8	△ 16.2	△ 0.34
24 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,074	354	1.6	0.5	△ 67.1	△ 1.06
そ の 他	22,668	24,760	33.4	37.1	9.2	3.08

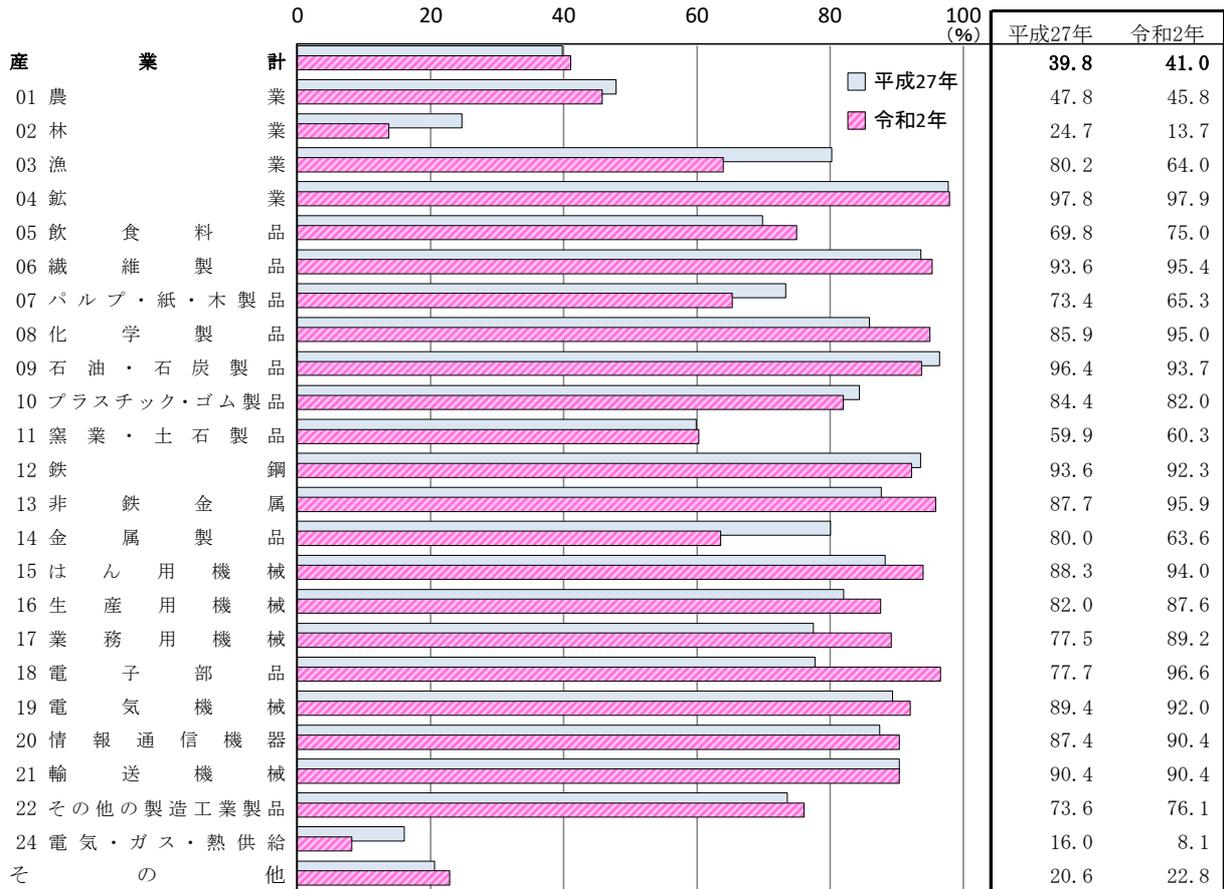
(注) 39部門表による。「その他」は「23 建設」及び「25 水道」～「39 分類不明」の合計である。

(2) 産業別の県内需要に占める輸移入割合

令和2年の産業別の県内需要に占める輸移入割合を39部門別でみると、「鉱業」が97.9%と最も高く、次いで「電子部品」(96.6%)、「非鉄金属」(95.9%)、「繊維製品」(95.4%)、「化学製品」(95.0%)の順となった。

平成27年と比較すると、「電子部品」(18.9ポイント上昇)、「業務用機械」(11.7ポイント上昇)、「金属製品」(16.5ポイント低下)などで変化が大きかった。

図2-17 産業別の県内需要に占める輸移入割合



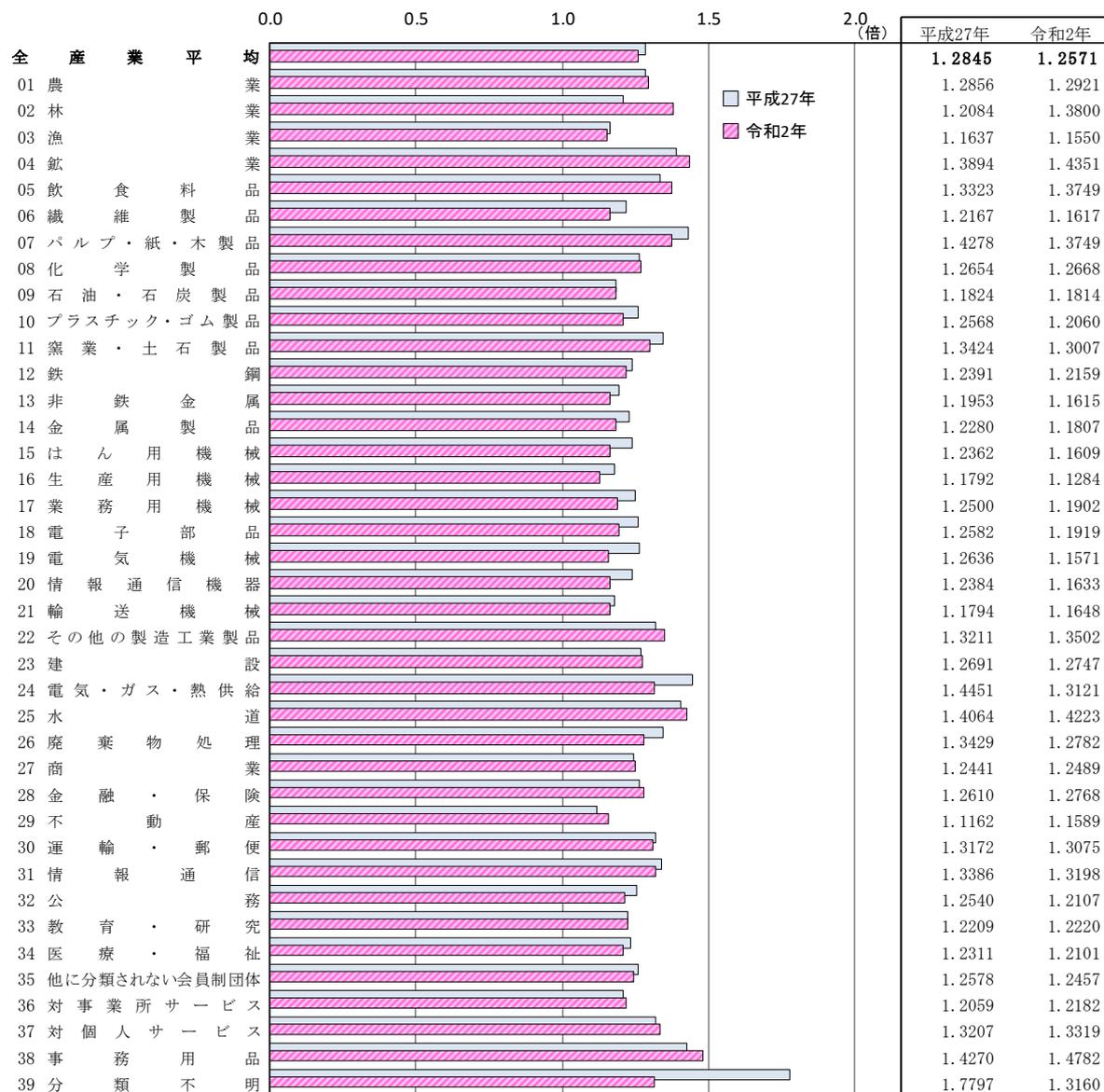
(注) 39部門表による。「その他」は「23 建設」及び「25 水道」～「39 分類不明」の合計である。

## 5 波及効果

### (1) 生産波及の大きさ

逆行列係数表により、1単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさを39部門別でみると、令和2年は全産業平均で1.2571倍であった。産業別にみると、生産波及が大きい部門は、「鉱業」（1.4351倍）、「水道」（1.4223倍）、「林業」（1.3800倍）などであった。

図2-18 生産波及の大きさ



(注) 39部門表による。

#### 【用語の解説】

逆行列係数： ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の生産波及の大きさは、逆行列係数表の列和（縦計）を指している。これは、当該部門の最終需要が1単位発生したときに各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示している。

(※参考) 影響力係数と感応度係数

影響力係数と感応度係数をみることで、各産業部門が県経済の中でどのような機能を持っているかを模式的に把握することができる。図2-19のように、横軸に影響力係数、縦軸に感応度係数を置いて、各産業部門の値をみる。

「I」に位置する部門は、産業全体に対する影響力が強く、かつ影響を受けやすい部門で、「運輸・郵便」、「金融・保険」、「電気・ガス・水道」が該当した。「II」に位置する部門は、産業全体に対する影響力は強くないが感応度は高い部門で、「サービス」が該当した。IIIに位置する部門は、影響力も感応度も共に高くない部門で、「建設」、「不動産」、「公務」などが該当した。IVに位置する部門は、産業全体への影響力は強いが感応度は高くない部門で、「鉱業」、「情報通信」が該当した。

図2-19 産業別の影響力係数と感応度係数

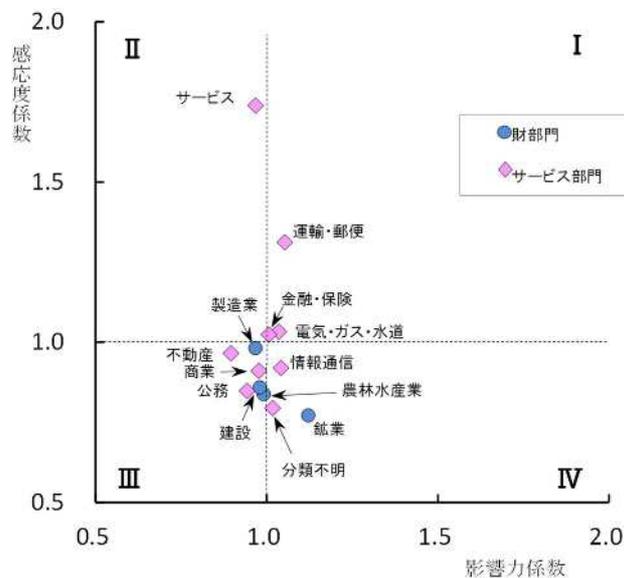


表2-13 産業別の影響力係数と感応度係数

	影響力係数	感応度係数
01 農林水産業	0.9912	0.8389
02 鉱業	1.1220	0.7721
03 製造業	0.9671	0.9813
04 建設	0.9799	0.8594
05 電気・ガス・水道	1.0354	1.0326
06 商業	0.9777	0.9114
07 金融・保険	1.0064	1.0242
08 不動産	0.8959	0.9661
09 運輸・郵便	1.0529	1.3119
10 情報通信	1.0421	0.9196
11 公務	0.9432	0.8484
12 サービス	0.9683	1.7390
13 分類不明	1.0179	0.7950

【用語の解説】

影響力係数：当該産業部門が他の産業部門に与える波及効果の大きさを相対的に表した指標。

影響力係数 = 逆行列係数の列和 ÷ 列和の平均値

感応度係数：当該産業部門が他の産業部門から受ける波及効果の大きさを相対的に表した指標。

感応度係数 = 逆行列係数の行和 ÷ 行和の平均値

(2) 最終需要と生産誘発額

令和2年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「輸移出」（47.2%）、「民間消費支出」（19.7%）、「県内総固定資本形成」（18.9%）の順となった。平成27年と比較すると、「県内総固定資本形成」と「輸移出」が上昇し、他の項目は低下した。

また、1単位あたりの最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「輸移出」が1.2767倍、「一般政府消費支出」が1.0669倍などとなった。

図2-20 最終需要項目別生産誘発係数

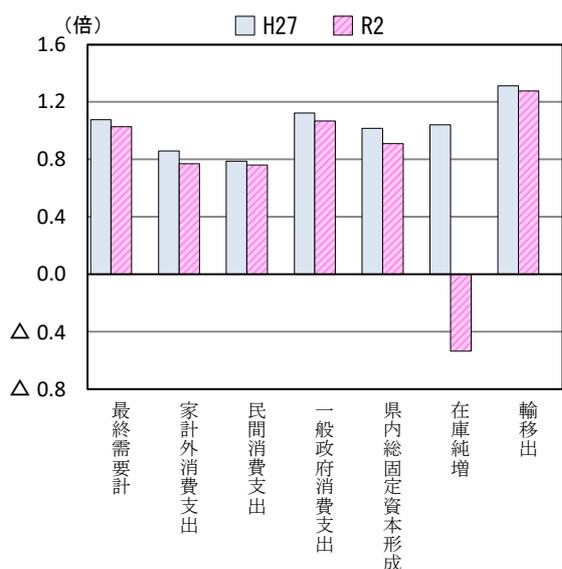


図2-21 最終需要項目別生産誘発依存度

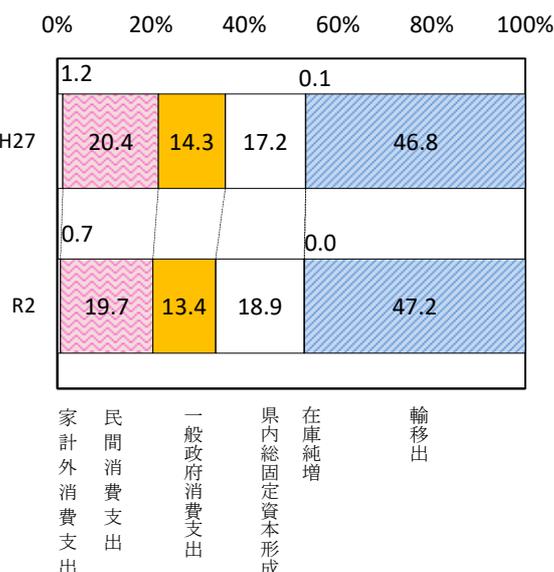


表2-14 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度

	生産誘発額 (億円)		生産誘発係数 (倍)		生産誘発依存度 (%)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最終需要計	160,164	152,208	1.0784	1.0286	100.0	100.0
家計外消費支出	1,990	1,066	0.8586	0.7696	1.2	0.7
民間消費支出	32,609	30,005	0.7874	0.7594	20.4	19.7
一般政府消費支出	22,868	20,426	1.1241	1.0669	14.3	13.4
県内総固定資本形成	27,487	28,808	1.0145	0.9084	17.2	18.9
在庫純増	180	38	1.0413	△0.5360	0.1	0.0
輸移出	75,030	71,865	1.3120	1.2767	46.8	47.2

(注) 13部門表による。

【用語の解説】

生産誘発額： 県内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、県内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の県内生産額に一致する。

生産誘発係数： 最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

$$\text{最終需要項目別生産誘発係数} = \frac{\text{ある最終需要項目による各産業の生産誘発額}}{\text{当該最終需要項目の合計額}}$$

生産誘発依存度： 各産業（又は産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{最終需要項目別生産誘発依存度} = \frac{\text{ある産業における最終需要項目別生産誘発額}}{\text{当該産業の県内生産額}}$$

### (3) 最終需要と粗付加価値誘発額

令和2年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額8兆1,217億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「輸移出」（40.3%）、「民間消費支出」（24.2%）、「県内総固定資本形成」（18.6%）などの順となった。

1単位あたりの最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、「一般政府消費支出」が0.6845倍、「輸移出」が0.5811倍などとなった。

図2-22 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

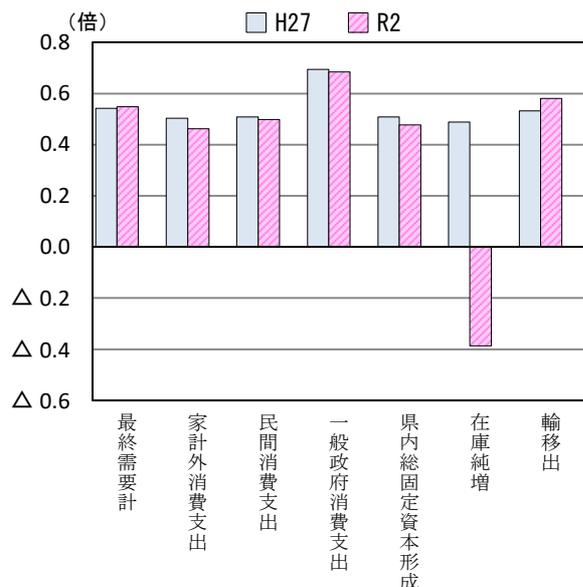


図2-23 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

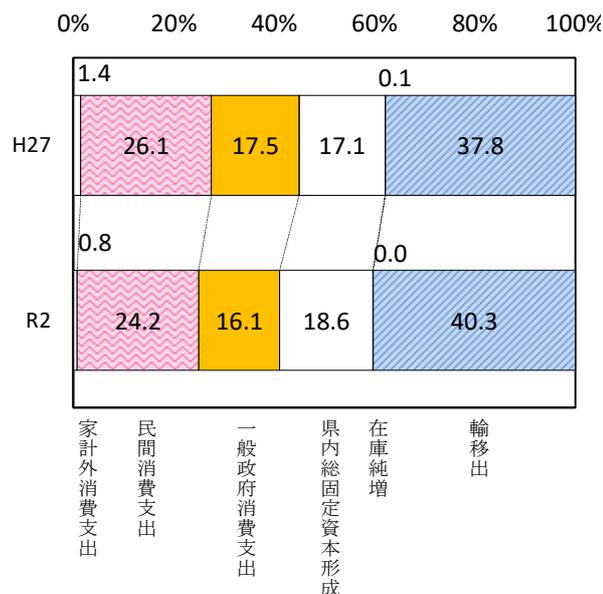


表2-15 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度

	粗付加価値誘発額（億円）		粗付加価値誘発係数（倍）		粗付加価値誘発依存度（%）	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最終需要計	80,583	81,217	0.5425	0.5489	100.0	100.0
家計外消費支出	1,164	639	0.5023	0.4610	1.4	0.8
民間消費支出	20,999	19,645	0.5070	0.4972	26.1	24.2
一般政府消費支出	14,119	13,104	0.6940	0.6845	17.5	16.1
県内総固定資本形成	13,752	15,095	0.5076	0.4760	17.1	18.6
在庫純増	84	27	0.4871	△0.3864	0.1	0.0
輸移出	30,465	32,708	0.5327	0.5811	37.8	40.3

(注) 13部門表による。

#### 【用語の解説】

粗付加価値誘発額：各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率（＝粗付加価値額／県内生産額）を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

粗付加価値誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

最終需要項目別粗付加価値誘発係数＝

ある最終需要項目による各産業の粗付加価値誘発額 ÷ 当該最終需要項目の合計額

粗付加価値誘発依存度：各産業（又は産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

最終需要項目別粗付加価値誘発依存度＝

ある産業における最終需要項目別粗付加価値誘発額 ÷ 当該産業の粗付加価値額

(4) 最終需要と輸移入誘発額

令和2年の輸移入額6兆6,757億円がどの最終需要項目によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別輸移入誘発依存度）をみると、「輸移出」（35.3%）、「民間消費支出」（29.8%）、「県内総固定資本形成」（24.9%）の順となった。

1単位あたりの最終需要によってどれだけ輸移入が誘発されたか（最終需要項目別輸移入誘発係数）をみると、「在庫純増」が1.3864倍、「家計外消費支出」が0.5390倍、「県内総固定資本形成」が0.5240倍などとなった。

図2-24 最終需要項目別輸移入誘発係数

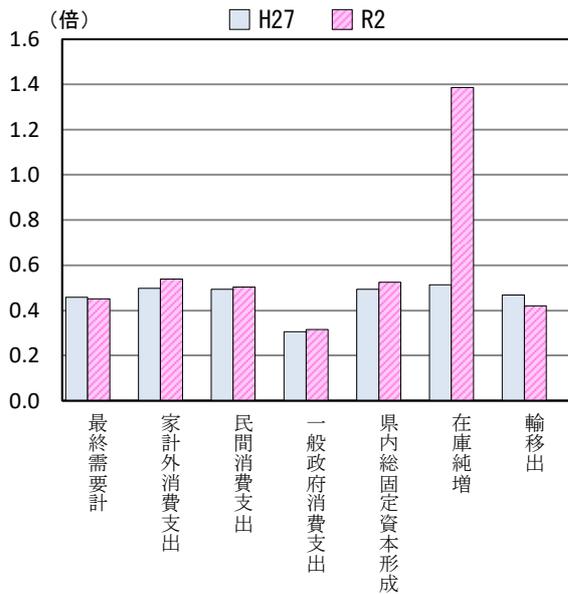


図2-25 最終需要項目別輸移入誘発依存度

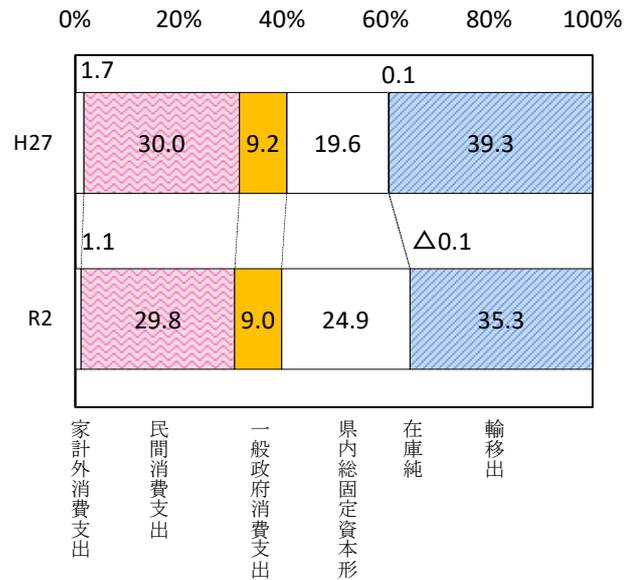


表2-16 最終需要項目別輸移入誘発額、輸移入誘発係数、輸移入誘発依存度

	輸移入誘発額 (億円)		輸移入誘発係数 (倍)		輸移入誘発依存度 (%)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最終需要計	67,944	66,757	0.4575	0.4511	100.0	100.0
家計外消費支出	1,153	747	0.4977	0.5390	1.7	1.1
民間消費支出	20,416	19,865	0.4930	0.5028	30.0	29.8
一般政府消費支出	6,224	6,041	0.3060	0.3155	9.2	9.0
県内総固定資本形成	13,341	16,619	0.4924	0.5240	19.6	24.9
在庫純増	89	△98	0.5129	1.3864	0.1	△0.1
輸移出	26,721	23,583	0.4673	0.4189	39.3	35.3

(注) 13部門表による。

【用語の解説】

輸移入誘発額：最終需要が生じたとき、その全てが県内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は輸移入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される輸移入額を輸移入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸移入誘発額という。

輸移入誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の輸移入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の輸移入が誘発されたかを示している。

最終需要項目別輸移入誘発係数 =

ある最終需要項目による各産業の輸移入誘発額 ÷ 当該最終需要項目の合計額

輸移入誘発依存度：各産業（又は産業計）における輸移入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の輸移入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

最終需要項目別輸移入誘発依存度 =

ある産業における最終需要項目別輸移入誘発額 ÷ 当該産業の輸移入額